

野村ハイパーブル・ベア9 (日本ハイパーブル9)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2023年6月12日)

作成対象期間(2022年6月30日～2023年6月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2022年6月30日から2024年6月12日までです。
運用方針	わが国の株価指数を対象とした先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度となる投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とします。株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2022年 6 月30日	10,000		—	—	—	—	270
1 期(2023年 6 月12日)	16,624		0	66.2	—	221.3	5,536

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度となることを目指して運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(設定日)	円		%	%	%
2022年 6 月30日	10,000		—	—	—
7 月末	11,271		12.7	—	255.4
8 月末	11,582		15.8	—	251.1
9 月末	9,593	△	4.1	—	274.4
10月末	11,064		10.6	—	241.0
11月末	11,508		15.1	—	252.7
12月末	9,610	△	3.9	—	247.9
2023年 1 月末	10,715		7.2	—	245.4
2 月末	10,860		8.6	—	250.4
3 月末	11,631		16.3	—	225.1
4 月末	12,475		24.8	—	234.1
5 月末	14,666		46.7	—	251.4
(期 末)					
2023年 6 月12日	16,624		66.2	—	221.3

* 騰落率は設定日比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：16,624円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 66.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待や、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げペースの緩和を示唆したことで米国株式市場が大幅高となったことなどから概ね堅調に推移したものの、2022年8月下旬以降は、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったことなどから下落し、一進一退の展開となりました。10月以降は、米長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから上昇しました。11月下旬以降は、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから下落しました。12月中旬以降は、同月開催したFOMCの結果などから利上げ継続と景気減速への警戒感が広がり米国株式市場が下落したことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから、金融関連を除く幅広い業種が下落し市場全体でも下落しました。

2023年1月以降は、日銀が現行の金融緩和策を維持したことやFRBによる利上げペースの減速期待から米国株式市場が上昇したことなどから上昇しました。3月以降は、東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなどから上昇しました。その後複数の米国地銀の経営破綻やスイス大手金融グループの信用不安などをを受けて国内株式市場も下落する局面も見られましたが、4月末の日銀の植田新総裁の下での金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことなどから上昇しました。5月以降は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しなどをを受けて国内経済の回復期待が高まったことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入などが好感され期末にかけて上昇しました。

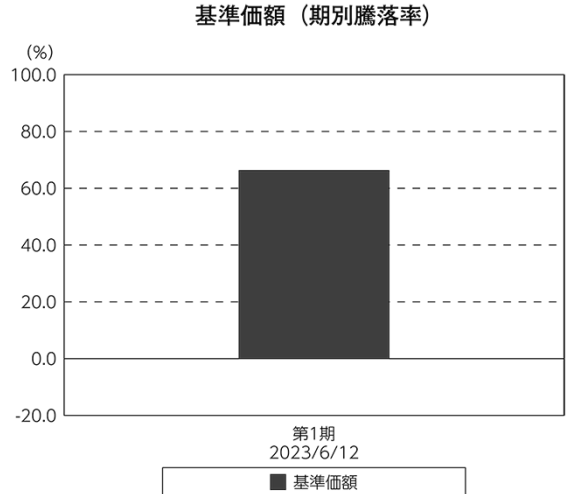
○当ファンドのポートフォリオ

国内の短期金融商品を組み入れると共に、日経平均株価指数先物取引を活用して日々の買建て比率を250%前後に維持するように運用してまいりました。設定・解約がある場合は、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として、当日中に日経平均株価指数先物取引により対応を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度となることを目指して運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2022年 6 月30日～ 2023年 6 月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,632

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も当ファンドの商品性に沿った投資成果をめざす運用を行なって参ります。引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 6 月30日～2023年 6 月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 120	% 1.070	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 51）	（0.451）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 65）	（0.577）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 5）	（0.042）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.043	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 5）	（0.043）	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0）	（0.003）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	1.116	
期中の平均基準価額は、11,247円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

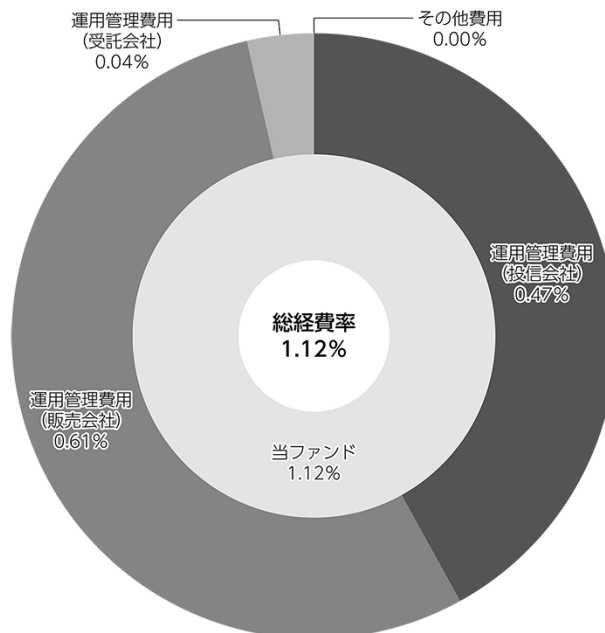
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月30日～2023年6月12日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 916,930,000	千円 913,385,952

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2022年6月30日～2023年6月12日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	株式先物取引	日経225	百万円 103,896	百万円 94,908	百万円 —	百万円 —	百万円 12,254	百万円 —	百万円 104

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月30日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式先物取引	百万円 103,896	百万円 103,896	% 100.0	百万円 94,908	百万円 94,908	% 100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,559千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,559千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2022年6月30日～2023年6月12日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 270	百万円 －	百万円 －	百万円 270	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	3,540,000	3,540,000	63.9	－	63.9	－	－
	(3,540,000)	(3,540,000)	(63.9)	(－)	(63.9)	(－)	(－)
合 計	3,540,000	3,540,000	63.9	－	63.9	－	－
	(3,540,000)	(3,540,000)	(63.9)	(－)	(63.9)	(－)	(－)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国債バスケット（変動利付・利付・国庫短期証券）※	－	3,540,000	3,540,000	－
合 計		3,540,000	3,540,000	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

* ※印は現先で保有している債券です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円
			12,254 百万円 －

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,540,000	60.8
コール・ローン等、その他	2,286,793	39.2
投資信託財産総額	5,826,793	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,826,793,021
コール・ローン等	1,458,009,859
公社債(評価額)	3,540,000,000
未収入金	117,002,285
その他未収収益	16,877
差入委託証拠金	711,764,000
(B) 負債	290,058,294
未払解約金	256,057,184
未払信託報酬	33,899,671
未払利息	1,789
その他未払費用	99,650
(C) 純資産総額(A－B)	5,536,734,727
元本	3,330,650,000
次期繰越損益金	2,206,084,727
(D) 受益権総口数	3,330,650,000口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,624円

(注) 期首元本額は270,000,000円、期中追加設定元本額は26,144,170,000円、期中一部解約元本額は23,083,520,000円、1口当たり純資産額は1.6624円です。

○損益の状況（2022年6月30日～2023年6月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 751,806
受取利息	△ 692,536
その他収益金	16,047
支払利息	△ 75,317
(B) 有価証券売買損益	56
売買益	△ 2,710
売買損	2,766
(C) 先物取引等取引損益	1,269,213,146
取引益	2,455,627,955
取引損	△1,186,414,809
(D) 信託報酬等	△ 62,691,133
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	1,205,770,263
(F) 追加信託差損益金	1,000,314,464
(配当等相当額)	(△ 2,177,629)
(売買損益相当額)	(1,002,492,093)
(G) 計(E＋F)	2,206,084,727
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,206,084,727
追加信託差損益金	1,000,314,464
(配当等相当額)	(△ 2,177,629)
(売買損益相当額)	(1,002,492,093)
分配準備積立金	1,206,522,069
繰越損益金	△ 751,806

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2022年 6 月30日～2023年 6 月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年 6 月30日～ 2023年 6 月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1, 206, 522, 069円
c. 信託約款に定める収益調整金	1, 002, 492, 093円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2, 209, 014, 162円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	6, 632円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1 万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。